



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3951 号 2017.10.11 発行

国体総合閉会式 障スポ大会へバトン、炬火引き継ぐ 愛媛新聞 2017年10月11日



泉宗心音選手（右）から分火した炬火を引き継ぐ国本司選手＝10日午後、松山市上野町

愛媛国体総合閉会式が10日、松山市上野町の県総合運動公園ニンジニアスタジアムであり、11日間の熱戦を見守った炬火（きょか）「愛顔（えがお）つなぐえひめの炎（ひ）」が分火され、64年ぶり地元国体の熱気は28日開幕の全国障害者スポーツ大会へ引き継がれた。

ボウリング少年女子で個人優勝、団体2位の泉宗心音選手（18）＝聖カタリナ学園高3年＝がトーチを右手に掲げ分火。障スポ大会車いすバスケットボールの国本司選手（36）＝愛媛車いすバスケットボールクラブ＝に火が渡ると、会場は歓声に包まれた。

泉宗選手は「愛媛国体がきっかけで競技を始めたので優勝できて良かった。8年間支えてくれた人たちに恩返しできて最高の国体」と爽やかに振り返り、障スポ大会選手団に「地域のプレッシャーや応援を楽しんでいつも通りプレーしてほしい」とエールを送った。

国本選手は「笑顔を届けられるよう、選手団一丸で頑張る。国体で好成績を残したので、楽しみながら良いプレッシャーに変えて一つでも多く勝ちたい。笑顔はじけるプレーをしたい」と意気込んだ。

巧妙に広がるJKビジネス バイト感覚、虐待も背景 京都新聞 2017年10月11日



JKビジネスや繁華街での声掛け活動について語る野澤さん（京都府長岡京市神足2丁目・バンビオ1番館）

女子高生らが親密なサービスを行う「JKビジネス」に関する講演会がこのほど、京都府長岡京市神足2丁目のバンビオ1番館であった。違法なサービスで少女への性被害が社会問題化する中、大阪の繁華街で深夜の声掛け活動続ける団体の副理事長が「JKビジネスは巧妙に広がっている」と訴えた。

大阪府警少年補導職員を務めた後、NPO法人「キッズナビわかば」（大阪府枚方市）を立ち上げた野澤征子さん（75）が講師となり、「子どもたちは掛けてもらった声を必ず覚えている」と大人の役割を強調した。深夜徘徊（はいかい）を重ねる子どもの実態を説明。親のネグレクトや経済的虐待、学校でのいじめが背景にあるケースを紹介した。

JKビジネス店で働く少女への聞き取りを踏まえて「割のいいアルバイト感覚で後ろめたさを感じていない子もいる」と指摘。出会い系サイトを介した性被害の写真がインターネット上で流布する実例を挙げた。

講演会は長岡京市女性交流支援センターが企画し、市内の女性ら9人が参加した。

ホーム下に転落、電車到着目前！ 乗客による電光石火「救出劇」を成功させた偶然の奇跡

産経新聞 2017年10月11日

京都市営地下鉄烏丸線の北大路駅ホームであった視覚障害者転落事故の救出活動イメージ



地下鉄が到着する寸前、アクション映画さながらのギリギリの救出活動は複数の乗客の勇気ある行動により、30秒間で成し遂げられた。今夏の夕方、視覚障害のある高齢男性が誤って駅のホーム下に転落した際の一瞬の出来事だ。京都市の男性会社員は騒ぎを目にするや、すぐさまホーム下に飛び降り、男性を抱え上げ、他

の乗客とともに男性を救出した。一歩間違えば自らも危険な状況。「助けよう、という気持ちで下りたというよりも、体が勝手に動いた」と振り返る。奇跡ともいえる電光石火の救出劇が成功したウラに何があったのか。

2分前に出発した電車が迫る中…

8月3日午後5時半ごろ。京都市の会社員、伊藤優太さん(29)は、友人と大阪府内で開催されるライブに行くため、京都市営地下鉄烏丸線の北大路駅(同市北区)に来た。目の前に人だかりがあり、駆け寄ってのぞき込むと、高齢男性がホーム下の下り線路に落ちていた。



「危ない」

考えるより先に体が動いて、約1・3メートル下の線路に飛び降りていた。

転落したのは、同市右京区の視覚障害者の男性(70)。市営地下鉄の時刻表によると、転落した時間ごろに下りにやってくる電車は、直前の北山駅を午後5時28分に出発した国際会館発新田辺行き普通電車(6両)。北大路駅には午後5時半に到着する予定で、まさに寸前だった。

「男性が電車にひかれるイメージが頭に浮かんで、それは嫌だと思って飛び降りた」と伊藤さん。とっさの行動だったが、無謀なチャレンジでもなかった。

「次に到着する電車のライトが見えなかったのでいけると思ったし、最悪ホームに上がれなくても、ホーム下のスペースに隠れれば助かると思っていた」

友人が待ち合わせに遅れ「運命的」

伊藤さんが線路に下りると、男性は青ざめた様子だった。すぐに抱え上げると、ホーム上にいた複数の乗客とともに助け出した。この間、約30秒。駅の防犯カメラ映像を確認した京都府警北署幹部も「1人飛び降りて救助する姿に感動した」と話す。

会社員として高所でのビルのガラス清掃の仕事をごなす傍ら、京都・嵐山で人力車を引く車夫の仕事もしているという伊藤さん。ヨガも趣味だといい、体を使うことは得意で、「足のバネを使って男性を持ち上げられたし、自分も線路からホームにすぐ上れた」と振り返る。

救出された男性は左腕や背中への打撲などで軽傷。伊藤さんの友人が「もう大丈夫ですよ」などと声をかけて男性をリラックスさせ、居合わせた看護師も介抱したりしたという。

実はこの日、友人が待ち合わせに遅れてきたため、乗ろうと思っていた電車を1本遅らせていた。この偶然がなければ、もしかしたら一。伊藤さんは「運命的なものがあったのかもしれない」と話した。

伊藤さんには後日、北署と市交通局、北消防署から感謝状が贈られた。

視覚障害者の転落事故、年間69件

転落した男性は、この日は普段持ち歩いているつえではなく傘をつえ代わりにして歩いていたらいい、北署に対し「方向感覚がなくなって落ちてしまった」と話した。

京都市営地下鉄では、過去5年間で、視覚障害者がホームに転落する事故が3件発生。だが近年は、全国で視覚障害者の転落事故が相次いでいる。

国土交通省によると、平成28年度の1年間に視覚障害者がホームから転落した事故は全国で69件。このうち3件では転落した人が死亡している。8月、東京メトロ銀座線青山一丁目駅（東京都港区）▽10月、近鉄大阪線河内国分駅（大阪府柏原市）▽今年1月、JR蕨駅（埼玉県蕨市）一での事故で、いずれの駅でも転落防止のホームドアは設置されていなかった。

今月1日夜にも、ホームドアが設置されていないJR阪和線富木駅（大阪府高石市）ホームから転落した視覚障害者の男性が快速電車にはねられ死亡した。

今回事故が起きた北大路駅も同様だ。京都市交通局によると、市営地下鉄は、東西線では全17駅で転落防止のホームドアが設置されているが、烏丸線では京都、四条、烏丸御池の3駅のみしかない。

交通局の担当者は「1日あたりの利用者数が10万人以上の駅にホームドアを設置するよう勧める国土交通省の指針に沿って、ホームドアの設置を行っているため、客数が多い駅から設置している」とする。

今回北大路駅で転落事故が発生したが、「駅員による声かけや見守りを徹底していく」（市交通局）とし、今のところ、全駅でホームドア設置を行う計画はない。

ホームドア整備目標、国は前倒し

社会福祉法人「日本盲人会連合」（東京）が28年12月に行った調査では、回答した視覚障害者222人の30%超にあたる70人が、ホームからの転落経験があることが分かった。

転落を防ぐため効果的だと思う対策を尋ねると、ホームドアの設置（206人）▽第三者の声かけの普及（170人）▽駅員の増員配置（161人）▽点字ブロックの敷設（148人）一の順になった。

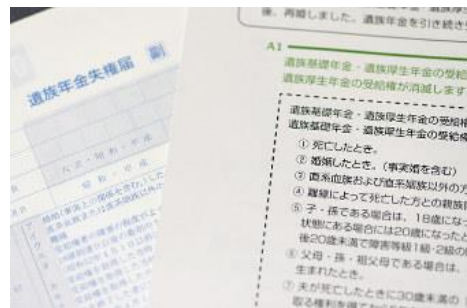
北大路駅で転落男性を救出した伊藤さんは、その後、駅でホームの端を歩く人が目にくようになったといい、「ホームドアはあった方が絶対安全だと思う」と話す。

ホームドアのない駅は視覚障害者にとって「欄干のない橋」ともいわれる。国交省は今年、事故多発を受けて、ホームドアの設置が進んでいる駅の数について、全国686駅（28年末時点）から、平成32年度までに800駅とする整備目標について「できる限りの前倒しを図る」とした。

日本年金機構 遺族年金、18億円過払い 検査院指摘へ 毎日新聞 2017年10月11日 1万人抽出調査 資格喪失1000人に 不適切な運用が判明した遺族年金の失権届（左）と、「遺族年金ガイド」

厚生年金などに加入していた夫を亡くした妻らを対象に日本年金機構が支給する遺族年金について、会計検査院がサンプル調査したところ、再婚などで受給資格を失った1000人弱に支払いを続けていたことが関係者への取材で分かった。今春までの過払い額は計約18億円に上るが、うち約8億円は5年の消滅時効を迎えており、返還請求手続きを取ることができない状態にある。

受給者約536万人を数える遺族年金について、検査院が大規模な過払いを指摘するのは初めて。サンプル調査のため、実際の過払いの人数や金額はもっと多いとみられる。年



金機構を巡っては約590億円に上る振り替え加算の支給漏れが発覚したばかりで、ずさんな運営に批判や不信が強まりそうだ。

夫を亡くした妻が事実婚を含めて再婚したり、子供が18歳を超えたりするなど遺族年金の受給資格を失った場合、受給者側は年金の種類に応じて喪失日の翌日から10日または14日以内に「失権届」を最寄りの年金事務所に提出し、受給を停止させる必要がある。

関係者によると、検査院は、遺族年金の受給者数が比較的多い地域にある約200カ所の年金事務所を選び、2016年度まで3年間の受給者1万人弱を抽出した。姓の変更や失権届の提出状況を、住民基本台帳ネットワークや戸籍情報を活用して確認した。

その結果、900人強は失権届の提出が期限より遅れ、約17億円が過払いとなっていた。中には50年ほど遅れて提出した人もいた。また、約20人は受給資格を失ったのに調査時点で失権届を提出しておらず、過払いは約1億6000万円に上った。

年金事務所の点検作業は、失権届の記載内容に不備がないかを外形的に確かめるにとどまり、記載内容を戸籍などと照合する仕組みになっていなかったことが主な原因という。検査院は近く、厚生労働省に対し(1)過払いの防止策をとる(2)年金機構に回収可能な過払い分の返還手続きを進めるよう指導する一などを求める方針。【松浦吉剛、島田信幸】

各党公約要旨【公約比較】

時事通信 2017年10月10日

各党の衆院選公約要旨は次の通り。

【自民党】

〔憲法改正〕国民の幅広い理解を得つつ、衆参両院の憲法審査会で議論を深め各党とも連携し、自衛隊の明記、教育の無償化・充実強化、緊急事態への対応、参院の合区解消など4項目を中心に、党内外の十分な議論を踏まえ、憲法改正原案を国会で提案・発議し、国民投票を行い、初めての憲法改正を目指す。

〔外交・安全保障〕安全保障関連法により、あらゆる事態への切れ目ない対応や邦人救出等の新任務が可能となったことを受け、態勢構築や能力向上を加速▽日米同盟や友好国との協力を不断に強化し、わが国の抑止力を向上▽周辺情勢の激変を受け、自衛隊の人員・装備の増強など防衛力の質と量を抜本的に拡充・強化するため、新中期防の策定と現行大綱の見直し▽北朝鮮に対する国際社会による圧力強化を主導。拉致問題の解決に全力▽陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の導入など弾道ミサイル対処能力を向上▽沖縄の基地負担軽減のため、普天間飛行場の辺野古移設や在日米軍再編を着実に進め、基地周辺対策として関係自治体への重点的な施策を実施。

〔エネルギー〕原子力は安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源との位置付けの下に活用▽原子力規制委員会により新規規制基準に適合すると認められた場合には、立地自治体等の理解と協力を得つつ、原発の再稼働を推進▽エネルギー基本計画を踏まえ、徹底した省エネ、再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の高効率化などにより、原発依存度を可能な限り低減。

〔消費税・社会保障〕2019年10月に消費税率を10%に引き上げ▽増収分を子育て世代への投資に集中し、「全世代型社会保障」に転換。

〔教育・子育て〕20年度までに3～5歳までの子どもたちの幼稚園、保育園の費用を無償化。0～2歳児も所得の低い世帯は無償化▽待機児童解消のため、20年度までに32万人分の保育の受け皿を整備▽真に支援が必要な所得の低い家庭の子どもたちに限り、高等教育を無償化。

〔経済・財政〕アベノミクスの加速で、景気回復・デフレ脱却を実現▽人工知能(AI)など技術革新を活用した「生産性革命」を通じて所得を増加▽20年までの3年間を「集中投資期間」として、大胆な税制、予算、規制改革などの施策を総動員し、設備や人材への投資促進▽中小企業・小規模事業者の円滑な世代交代、事業継承のため税制支援▽基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化は堅持。債務残高対国内総生産(GDP)

比の安定的な引き下げも目指す▽19年10月の軽減税率導入に当たっては、「社会保障と税の一体改革」の原点に立って安定的な恒久財源を確保。

〔労働〕長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現など「働き方改革」を推進▽最低賃金1000円を目指す▽テレワークや副業・兼業などの柔軟で多様な働き方を進めるとともに、就労支援、生活支援を推進。

〔地方〕外国人旅行者4000万人を目標▽東日本大震災による地震・津波被災地域の復興の20年度までの完遂に全力▽政府関係機関の地方移転に取り組み、企業の本社機能の移転も支援。

〔農業〕食料自給率・力の向上を図る対策を強化▽環太平洋連携協定（TPP）や日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）に対する農林漁業者の不安を払拭（ふっしょく）するため「総合的なTPP関連政策大綱」を見直し、経営を安定化。

〔政治・行政改革〕国家戦略特区は、透明性を向上し、国民に分かりやすい運用をしつつ、残された岩盤を打破。特区で実現した規制改革はできるだけ早期に全国展開▽国家公務員の違法な再就職を根絶するため、再就職等監視委員会による監視を徹底▽選挙権年齢の引き下げを踏まえ、被選挙権年齢も引き下げの方向で検討▽改憲等により、各都道府県から少なくとも1人が選出されるよう参院選挙制度を改革。

〔その他〕カジノを解禁する統合型リゾート（IR）推進法に基づき、万全な対策を講じて「日本型IR」を創出。

【希望の党】

〔憲法改正〕9条を含め論議促進。自衛隊の憲法への位置付けは、国民の理解が得られるかどうか見極めて判断▽幼児から高校までの教育無償化、緊急事態時の国政選挙先延ばし、私学助成の位置付け明確化を検討▽国民の「知る権利」や「地方でできることは地方で」との分権の考え方を明記▽衆参両院の対等統合による一院制実現。

〔外交・安全保障〕わが国の厳しい安全保障環境に対して、党派を超えて対応▽北朝鮮への対応やミサイル防衛などを含め、安保法は憲法にのっとり適切に運用▽現実主義に立脚した外交安全保障体制を構築▽日米同盟を深化▽基地負担軽減、日米地位協定の見直しを求めるなど日本の主体性を確立。

〔エネルギー〕原発が日本の将来を担うエネルギーと考えず、30年までに原発はゼロへ▽新規原発の建設をやめ、40年廃炉原則を徹底▽原発の老朽度など総合的な安全性を原子力規制委員会が厳しく確認し、確実な住民避難措置が取られることを前提に再稼働を容認▽政権交代が起きても方針が変わらぬよう、原発ゼロの憲法への明記を目指す▽再生可能エネルギーの比率を30%まで向上させ、省エネを徹底したエコ社会を実現。

〔消費税・社会保障〕19年10月の消費税増税を凍結▽増税凍結の代替財源として、約300兆円の大企業の内部留保への課税を検討▽マイナンバーのフル活用と歳入庁創設により、税や保険料の納付についての脱法行為、徴収漏れ防止を徹底▽基礎年金、生活保護、雇用保険等のベーシックインカム（最低限所得保障制度）への転換を検討▽医療・介護・障害福祉に関する自己負担額に上限を設ける「総合合算制度」を導入。

〔教育・子育て〕幼児保育・教育の無償化▽大学での給付型奨学金の大幅拡充。

〔経済・財政〕金融緩和と財政出動に過度に依存せず、民間活力を引き出す「ユリノミクス」を断行▽日銀の大規模金融緩和は当面維持し、円滑な出口戦略を政府・日銀一体で模索▽20年度までの基礎的財政収支黒字化の目標は現実的に訂正▽配偶者控除を廃止し、夫婦合算制度へ移行。

〔労働〕正社員雇用を増やした中小企業の社会保険料負担を免除する「正社員化促進法」を制定▽長時間労働に対する法的規制、男性を含めた育児休暇取得の支援などでワークライフバランスのとれた社会を実現▽同一労働同一賃金など、女性が働きやすい社会を創出。

〔地方〕東京・名古屋・大阪が、それぞれの強みを生かしつつ密接な連携を深め、大経済圏「東海道メガロポリス」を誕生させる▽道州制導入を目指し、公共事業に関する権限と予算を地方移管▽政令市が都道府県からの独立性を強める特別自治市を実現▽都内23

区の学生数を抑制する文部科学省告示を廃止。

〔農業〕既存の農業関係補助金を廃止し、農家への直接支払いに一本化▽新規就農者を育成・支援し、中核的な担い手へ農地を集積・集約。

〔政治・行政改革〕消費税引き上げの前提として、議員定数・報酬の削減、国会改革の実現、ワイズ・スペンディング（税金の有効活用）の観点からインフラ整備を見直す▽被選挙権年齢の引き下げ実現。

【公明党】

〔憲法改正〕新たな条文を加える「加憲」による改正で、環境権など対象▽9条1、2項は堅持▽自衛隊違憲の疑念を払拭（ふっしょく）したいとの提案の意図は理解できないわけではないが、多くの国民は憲法違反の存在とは考えていない▽国会の憲法審査会を中心に丁寧な論議を行い、多くの政党の合意形成が図れるよう努力。

〔外交・安全保障〕安保法の適切な運用と実績を積み重ね、国民の理解を獲得▽国際社会との連携を深め、対話と圧力、行動対行動の原則で諸懸案の解決に努力。

〔エネルギー〕原発新設は認めず、ゼロを目指す▽再稼働は原子力規制委員会の規制基準を満たした上で、立地自治体等の理解を得て判断。

〔消費税・社会保障〕19年10月の消費税率10%引き上げと同時に軽減税率実施▽低年金者向け給付金の前倒し▽介護保険料の軽減措置前倒し▽がん患者の就労支援。

〔教育・子育て〕待機児童解消へ保育の受け皿拡大▽19年までに0～5歳児の幼児教育を無償化▽19年までに年収590万円未満の世帯で私立高授業料を実質無償化▽学校給食の在り方検討▽教員の働き方改革。

〔経済・財政〕企業の内部留保を「見える化」▽森林環境税等による森林整備を推進。

〔労働〕時間外労働に罰則付きの上限規制導入▽同一労働同一賃金の実現▽月曜午前を半休にする「シャイニングマンデー」の普及▽勤務終了時から翌日の始業時まで一定の休息時間を設ける「勤務間インターバル制度」の普及。

〔政治・行政改革〕被選挙権年齢引き下げ▽会計責任者への政治家の監督責任を強化するため政治資金規正法を改正▽公文書管理のガイドラインを改正して、管理を厳格化し、国民への適切な情報公開体制を整備。

〔その他〕選択的夫婦別姓の導入。

【共産党】

〔憲法改正〕安倍政権による9条改定に反対▽現行憲法の前文を含む全条項を守る▽安保法、特定秘密保護法、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法の三つの「違憲立法」を廃止し、立憲主義、民主主義、平和主義を回復。

〔外交・安全保障〕集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回▽米朝が危機打開のため直接対話に踏み出すことを要求▽米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設中止、無条件撤去を要求▽日米地位協定を抜本改正▽7月に国連で採択された核兵器禁止条約に政府が署名。

〔エネルギー〕原発ゼロを政治決断し、原発再稼働を中止。全ての原発で廃炉プロセスに入る。

〔消費税・社会保障〕消費税率10%への増税を中止。法人税減税を中止し、安倍政権以前の税率に戻す▽年金削減をストップし、低年金を底上げ▽診療報酬の引き上げ、医師・看護師の増員で「医療崩壊」打開。

〔教育・子育て〕義務教育期間中の給食費など教育費負担を解消。幼児教育・保育を無償化。高校授業料を完全無償化▽高等教育の無償化を目指し、10年間かけて国公私立の学費を半減。

〔経済・財政〕大企業の巨額内部留保を賃上げに回すよう要求▽富裕層に対する「富裕税」を創設。

〔労働〕残業は週15時間、月45時間、年360時間まで、と法制化▽終業から始業まで最低11時間空けるインターバル確保▽違法なサービス残業が発覚したら残業代を2

倍払わせる。

〔政治・行政改革〕 森友・加計問題で安倍昭恵首相夫人ら関係者を証人喚問し、真相を究明▽内閣人事局を廃止▽衆院選で小選挙区制を廃止し、参院選とともに比例代表中心の制度に改正▽企業・団体献金を禁止、政党助成金を廃止。

【立憲民主党】

〔憲法改正〕 立憲主義を破壊する憲法 9 条の改悪に反対▽解散権制約や「知る権利」の論議を深化。

〔外交・安全保障〕 領域警備法の制定、周辺事態法強化▽米軍普天間飛行場の辺野古移設を見直し▽北朝鮮を対話のテーブルに着かせるため、圧力を強化。

〔エネルギー〕 原発ゼロを一日も早く実現する「原発ゼロ基本法」策定▽再生エネルギー・省エネ技術への投資拡大と分散型エネルギー社会の実現。

〔消費税・社会保障〕 直ちに消費税率 10%への引き上げはできない▽医療・介護の自己負担の軽減。

〔教育・子育て〕 所得制限のない児童手当・高校授業料無償化、大学授業料の減免、奨学金の拡充▽貧困の連鎖を断つ教育生活支援。

〔経済・財政〕 正社員雇用を増やす企業への支援▽赤字中小企業、小規模零細事業者の社会保険料負担減免▽所得税・相続税、金融課税など再分配機能の強化。

〔労働〕 長時間労働の規制、最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金の実現▽保育・教育、医療・介護の賃上げ▽公務員の労働基本権回復。

〔地方〕 一括交付金の復活。

〔農業〕 農業者戸別所得補償制度の法制化・恒久化。

〔政治・行政改革〕 ▽「共謀罪」法廃止▽特定秘密保護法廃止と情報公開法改正で行政を透明化▽議員定数削減▽企業団体献金の禁止。

〔その他〕 性暴力被害者を守る支援センターの設立▽選択的夫婦別姓の実現▽カジノ解禁に反対。

【日本維新の会】

〔憲法改正〕 改憲による教育無償化、道州制の実現を含む統治機構改革、憲法裁判所の設置▽国民の生命・財産を守るため 9 条改正。

〔外交・安全保障〕 集団的自衛権行使の要件厳格化。日本周辺の米軍防護に限定▽普天間飛行場の負担軽減と日米地位協定の見直し▽防衛費の国内総生産（GDP）比 1%枠の撤廃。

〔エネルギー〕 既設原発はフェードアウト▽原発再稼働に関する都道府県同意を法制化▽電力自由化を一層推進。

〔消費税・社会保障〕 消費税増税は凍結▽年金支給年齢の段階的引き上げ▽公的年金制度を賦課方式から積み立て方式に移行。

〔教育・子育て〕 幼児教育を完全無償化▽私立高校の実質無償化▽大学授業料を無償化。

〔経済・財政〕 シンガポール型のカジノを含む統合リゾートを実現する法制度を整備▽ 25 年国際万国博覧会の大阪招致▽歳入庁を設置し徴税と社会保険料の徴収を一元化▽消費税の地方税化▽交付税制度等の見直しにより地方共有税の創設。

〔労働〕 労働契約の終了に関するルールを明確化▽保育士給与の官民格差是正による保育士の待遇改善▽同一労働同一賃金の実現により、特に女性の待遇を改善。

〔地方〕 大阪都構想の実現▽東京一極集中から多極型国家へ。

〔農業〕 農業・林業、医療・福祉、保育の成長産業化。

〔政治・行政改革〕 議員報酬、議員定数を 3 割カット▽国家公務員の人員削減、人件費 2 割カット▽被選挙権年齢を 18 歳に引き下げ。

【社民党】

〔憲法改正〕 憲法を変えさせない。

〔外交・安全保障〕 安保法、「共謀罪」法、特定秘密保護法廃止▽対話による核、拉致問

題解決。

〔エネルギー〕 原発再稼働に反対▽原発を順次廃炉にし、早期の脱原発実現▽再生可能エネルギーの割合を50年までに100%に。

〔消費税・社会保障〕 消費税率10%への引き上げ反対。

〔教育・子育て〕 「待機児童ゼロ」を実現▽教育無償化を推進。

〔経済・財政〕 「ボトムアップの経済政策」で実感ある景気回復実現▽法人税率や所得税の最高税率引き上げ。

〔労働〕 「残業代ゼロ」制度に反対▽長時間労働を規制▽最低賃金1000円以上を実現し、1500円目指す▽育児休業のパパ・クォータ（父親割り当て）制度導入。

〔地方〕 権限・財源の地方移譲を進める。

〔政治・行政改革〕 森友学園・加計学園疑惑を徹底究明。

【日本のこころ】

〔憲法改正〕 日本の国柄を大切にしたい日本人の手による自主憲法制定▽国家緊急権を規定▽自衛のための戦力の保持を明記▽改憲の発議要件を緩和。

〔外交・安全保障〕 北朝鮮による攻撃を防ぐため敵基地攻撃能力を保有▽日米同盟の抑止力・対処力の一層の向上。

〔エネルギー〕 安全性が確認された原発は再稼働。

〔消費税・社会保障〕 支払った消費税の一部を積み立て、将来国民に還付する「消費税マイレージ」制度の導入。



＜衆院選＞期日前投票始まる 18歳の女子高生が一番乗り

毎日新聞 2017年10月11日

衆院選（22日投開票）の期日前投票が11日始まった。一部の自治体では通勤・通学者の利便性を考慮して投票時間を早朝に繰り上げたり、夜間に延長したりして投票率アップを図る。投票開始を2時間繰り上げて全国で最も早い午前6時半に開場した大阪府箕面市の投票所では、一番乗りした18歳の高校生が、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられて初めてとなる衆院選に1票を投じた。

箕面市は大阪市のベッドタウンで、通勤・通学者の利用が多い阪急箕面駅前の投票所では、通常午前8時半～午後8時の投票時間を午前6時半～午後10時に拡大した。公職選挙法の改正で最大2時間の繰り上げと延長が自治体の判断でできるようになったことを受け、市選管は昨年7月の参院選でも実施した。登校前に投票する大阪府立千里青雲高校3年の中川夏希さん（18）＝大

阪府箕面市で2017年10月11日午前6時33分、山崎一輝撮影

府立千里青雲高3年、中川夏希さん（18）は開場の約10分前に到着し、1番目に投票した。22日の投票日は模試があるため期日前投票に訪れたといい、「空の投票箱に入れるのは緊張したけど、思ったよりも手軽にできた。他の場所でも早朝に投票できれば選挙が身近になると思う」と語った。

2番目に投票した服部捷さん（18）は、奈良県河合町にある私立西大和学園高の3年で、いつもこの時間の電車を利用。事前に候補者の政策をチェックしたといい、「この1票が日本を変えるのかと思うと重みがあった。これからの将来を考えてくれる人を選んだ」と話していた。【芝村侑美】



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行